

# 低開発国貿易の反省\*

— 長期交易条件悪化論・窮乏化成長論・  
輸入需要不足論 —

麻 田 四 郎

## はじめに

低開発国問題に関するこれまでの理論には、往々、低開発国の経済発展を工業化と同一視する傾向<sup>(1)</sup>、あるいは工業化を当然の方向ときめ込む傾向があった。またそこには、低開発国の主要産業たる第1次産業（特に農業）の発展やその貿易の重要性が軽視される傾向があった。しかし最近の文献には、そのような論調に反省のきざしがあらわれてきたようである<sup>(2)</sup>。本稿は、それらの最近における文献を参照しつつ、低開発国第1次生産物貿易を悲観視する三つの理論——長期交易条件悪化論・窮乏化成長論・輸入需要不足論——を再吟味しようとするものである。もとより本稿は決してオリジナリティー

\* 本稿は、別稿「後進国開発ゼミナール」『講座・国際経済』第5巻、有斐閣、昭37、251～253頁の論旨を拡充・深化したものである。

(1) 低開発国発展を工業化と同一視した典型として、H. W. Singer, "The Mechanics of Economic Development," *Indian Economic Review*, Vol. 1, No. 2, 1952, cited in Agarwala and Singh (eds.) *The Economics of Underdevelopment*, Oxford Univ. Press, 1958 があげられる。これについては、拙稿、商学討究第5巻第4号、昭30；アジア協会編『後進国開発の理論』昭31、日刊工業新聞社および中西市郎『国際経済論と日本』有斐閣、昭36、177～179頁参照。

(2) 本稿ではふれないが、農業発展の重要性を強調する最近の文献として、次のものをあげておきたい。またこのような農業発展の重要性の強調は、多くの低開発国工業化政策の実際経験から示唆されてきたものと理解してよいであろう。T. Balogh, "Agricultural and Economic Development," *Oxford Economic Papers*, Feb. 1961；B. F. Johnston and T. W. Mellor, "The Role of Agriculture in Economic Development," *American Economic Review*, Sept. 1961；B. C. Swerling, "Some Interrelationships between Agricultural Trade and Economic Development," *Kyklos*, Vol. 14, Fasc. 3, 1961；P. R. Brahmananda, "Agricultural versus Industrial Development," in H. S. Ellis (ed.), *Economic Development for Latin America*, London, Macmillan, 1961.

を主張するものではないが、おそらく、以下の反省は、低開発国貿易（特に第1次生産物輸出）の重要性が一層強調される必要のあること、また、低開発国の経済発展が、決して「工業化」という簡単な用語では表現されない複雑な構造——その複雑さこそが低開発国問題の真髓を形成する——をもつものであることを示唆するであろう。

### 1. 長期交易条件悪化論

周知のように、戦後多くの実証研究<sup>(3)</sup>によって、低開発国の対先進国交易条件（第1次生産物の対工業品交易条件）に長期的な（特に1870年代から第2次大戦前にかけて）悪化傾向が指摘された。そして、この傾向は今後も継続されると思われるから、低開発国の第1次生産物輸出は今後次第に不利化するという推論、さらに、低開発国は発展方向を「工業化」に求めるべきだという政策論が打ち出されてきた。また、そのような見解を基礎づける理論として、プレビッシュ＝シンガー命題<sup>(4)</sup>が提出された。いうまでもなく、ここでいう交易条件とは、商品交易条件すなわち  $\frac{\text{輸出単価指数}}{\text{輸入単価指数}}$

(3) 低開発国交易条件の実証研究としては、次のものが代表的である。

(a) League of Nations, *Industrialization and Foreign Trade*, Geneva, 1945;

(b) U. N. Department of Economic Affairs, *Relative Prices of Exports and Imports of Under-developed Countries*, 1949; (c) B. W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930's*, Oxford, 1952; (d) C. P. Kindleberger, *Terms of Trade; A European Case Study*, 1956; (e) P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade*, London, 1959. また、これらを要領よく紹介・批評している B. Higgins, *Economic Development*, 1959, pp. 359~366 および 小島清『交易条件』勁草書房 1956年、第3篇 第3章 が便利である。以下に紹介するハーバラーの議論は前述 (b) を念頭においている。

(4) U. N. Economic Commission for Asia and the Far East, *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, 1950, ch. 2; Raoul Prebisch, "The Role of Commercial Policies in Underdeveloped Countries," *American Economic Review*, May 1959, [吉野昌甫訳「低開発国における通商政策」アメリカーナ 1961年3月]; Hans Singer, "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries," *American Economic Review*, May, 1950 [邦訳「投資国と借入国への利益の分配」世界経済 1950年11月号。

であり、それは、<sup>(5)</sup> 一国に帰属する貿易利益の大きさの変動を示す。なお問題となる期間は、2～3年(短期)あるいは10年程度(中期)以上の長期のそれである。

長期交易条件悪化論には早くから有力な学者の批判があったことはよく知られているので、以下では、これまで行なわれてきた批判の総整理として、最近のハーバラーの議論を紹介したい。<sup>(7)</sup> ただし、これを紹介する筆者の意図は、決して、批判者と被批判者とのいずれかに軍配をあげようとするものではないことを断わっておきたい。批判者は必ずしも長期交易条件悪化論にかわる別の積極的命題を持ち出しているのではなく、単に、長期悪化論に正当な根拠がない、と消極的に批判するに止まっている。しかし疑わしい点を疑わしいと明確に認識することは重要であろう。早急な理論化とそれに導かれる政策策定にかられる前に、一度ふみ止まって足もとを見直す慎重さが現段階では必要と思われるからである。

ハーバラーの批判は、実証研究についての批判と理論的基礎についての二つに分けられる。

実証研究について。ハーバラーは U. N., *Relative Prices of Exports and Imports of Under-developed Counties*, 1949<sup>(8)</sup> を念頭にして批判する。実証研究の基礎となった資料の信憑性やウエイトの取り方といった技術的問題はおく

(5) 交易条件の諸概念については、J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937, pp. 555～570 が古典である。なお、前掲 小島清『交易条件』第1篇 第5章 参照。

(6) 長期交易条件悪化論に対するこれまでの批判としては、J. Viner, *International Trade and Economic Development*, 1953. ch. 6 [相原光訳『ヴァイナー・国際貿易と経済発展』昭34, 巖松堂出版] が代表的である。その他に P. T. Bauer and B. S. Yamey, *The Economics of Underdeveloped Countries*, 1957, Cambridge U. P., ch. 15; C. P. Kindleberger, *op. cit.*, p. 263; R. E. Baldwin, "Secular Movements in the Terms of Trade," *American Economic Review*, May 1955 [小島・花輪訳「交易条件の長期変動」アメリカーナ, 1956年3月] がある。邦語文献としては 小島清『交易条件』227～230頁が傑出している。

(7) G. Haberler, "Terms of Trade and Economic Development," in H. S. Ellis (ed), *Economic Development for Latin America*, London, Macmillan, 1961.

(8) 注(3)の(b)。

としても、はたして、いうところの長期交易条件悪化傾向が事実を正確に反映したものであろうか、が問題になる。少なくとも3つの反対論がありうる。第1に、交易条件の年次指数には、品質向上や新製品導入が正しく考慮されていない。工業品には年々品質向上が行なわれ、また同時に、新製品が付加されるけれども、多くの第1次生産物においては、そのような事態は発生しない。この点を考慮すれば、たとえ計算上の交易条件が第1次生産物にとって悪化したとしても、それを真の悪化とみなすことは危険である。第2に、交易条件の動きが輸送費の変動によって歪曲されている危険がある。通常、低開発国交易条件の動きは、英国（もしくは米国）の工業品輸出価格指数と英国の第1次生産物輸入価格指数によって推定されるが、その輸出価格には、運賃・諸掛りを含まない f.o.b 価格が用いられ、また輸入価格にはそれらを含んだ c.i.f 価格が用いられる。その結果、運賃・諸掛りの低落（それが観察期間に大巾に発生したことは明らかである）が、第1次生産物交易条件の悪化として表現されることは自明である。もし輸入価格をも f.o.b 価格で算定するならば、交易条件はイギリスにとって不利化したとさえいえるのである。<sup>(9)</sup> 第3に、英国についての実証研究から、直ちに現在の低開発国交易条件をうんぬんすることは、あまりにも大きな飛躍である。たとえ、先進工業国全体の交易条件有利化ということから、低開発国交易条件の悪化を推論することが妥当だとしても、英国をもって先進工業国全体を代表せしめることは妥当でない。キンドルバーガーが示しているように、<sup>(10)</sup> 英国の交易条件と他のヨーロッパ工業国のそれとでは、その間に大きな相違がある。英国交易条件有利化→工業国交易条件有利化→低開発国交易条件不利化 という直線的な推論は危険である。

(9) ハーバラーはその証拠として、P. T. Ellsworth, "The Terms of Trade between Primary Producing and Industrial Countries," *Interamerican Economic Affairs*, Vol. X, Summer 1956, pp. 55~56 をあげている。

(10) C. P. Kindleberger, *Terms of Trade; A European Case Study*, New York, 1956, pp. 26~27. 書評 小島清「キンドルバーガー・交易条件——欧洲工業国についてのケース・スタディー」世界経済評論, 1956年1月号。

以上の批判はそれ自体決して目新しいものではないが、この種の実証研究を利用する場合、用心が肝要だとするハーバラーの主張は充分傾聴さるべきであろう。なお、先へ進む前に、ハーバラーと同じ考えを抱くヒギンスの言葉を引用しておこう。ヒギンスは、同じ国連報告を用いて、44カ国の低開発国（もしくは地域）の交易条件を第2次大戦の前と後とについて比較して、有利化したもの19カ国、不利化したもの19カ国、不変と考えられるもの6カ国を<sup>(11)</sup>検出した後にいわく。「明らかに、現在入手可能な資料は、低開発国交易条件の趨勢を理論化する基礎としては、どちらかといえば不満足なものである。<sup>(12)</sup>」

理論的基礎について。低開発国交易条件の長期的悪化傾向を説明する何らかの先験的理由があるだろうか。理由ありとするのがプレビッシュとシンガーである。かれらは、技術進歩は工業国では生産要素所得水準の上昇をもたらすけれども、低開発国では生産物の価格低下となる傾向のあることを指摘し、それが交易条件悪化の原因だと主張する。そして、この傾向は、農業と工業との間に見られる独占力の相違、組合の力の相違、需要弾力性の相違（<sup>(13)</sup>典型的にはエンゲル法則）によるものと考えるのである。しかし、ハーバラーは反論する。工業が独占的で農業が自由競争的だとは必ずしもいえないけれども（工業国相互の熾烈な競争を考えてみよ）、かりにプレビッシュ=シンガーのいう非対称性を認めたとしても、低開発国の技術進歩は決して生産要素所得水準を低下させるものではない。工業国におけるほどではないにせよ、技術進歩にともなって低開発国の要素所得水準も上昇すると見るべきである。したがって、もしプレビッシュ=シンガー命題が、交易条件の悪化か

(11) B. Higgins, *Economic Development*, 1959, Table 15-3. pp. 362~363.

(12) *Ibid.*, p. 366.

(13) 注(5)、最近プレビッシュの議論に対する賛成論と反対論とが発表された。

賛成論は W. Baer, "The Economics of Prebisch and ECLA," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. X, No. 2, Pt. 1. Jan. 1962. 反対論は R. F. Gemmill, "Prebisch on Commercial Policy for Less-Developed Countries," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. XLIV, No. 2 May 1962.

ら低開発国要素所得の低下を予想しているとすれば、それは絶対価格と相対価格（交易条件）とを混同した議論ということになる。すなわち、交易条件の悪化は必ずしも低開発国第1次生産者の所得水準を低下させるものではないのである。このハーバラーの議論は、ヌルクセの次の議論<sup>(14)</sup>、すなわち、もし交易条件の悪化が、第1次生産者を害するものであるならば、生産要素は他産業へ流出し、第1次生産物供給の減少を通じて、交易条件の悪化そのものを食い止め、あるいは逆転せしめるであろうという議論、によって補強されるであろう。

さらにハーバラーはエンゲル法則の援用にも反論する。エンゲル法則は食料需要には妥当するが、原料用第1次生産物には妥当しない。また、エンゲル法則をもち出すとすれば、交易条件に対して逆の効果をもつ収穫逓減法則をもち出してはならぬとする理由もなくなる。いずれにせよ、交易条件の長期変動という複雑な現実をエンゲル法則といった単一の理論で説明することはもともと無理である。

こう批判するハーバラーの立場は自ずと明らかである。交易条件は本来的に多種の複雑な原因——生産方法・運送手段・人口・生活水準・生活様式・各国の政策等々——によって左右されるものであるから、将来交易条件がどうなるかを予見することは現段階では不可能である。したがって、長期交易条件悪化論から低開発国の工業化政策や保護貿易政策を根拠づけることは、必ずしも妥当ではない。わたくしは以上のようなハーバラーの反論に適確な解答が与えられぬ限り、長期交易条件悪化論に懐疑的な態度をとらざるをえないのである。<sup>(15)</sup>

(14) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Stockholm, 1959, pp. 60~61.

〔大畑弥七訳『ヌルクセ・外国貿易と経済発展』昭35.ダイヤモンド社, 86頁〕

(15) 念のために附言するが、以上は交易条件の長期変動についてであって、短期のそれについてではない。短期変動は、長期変動とは別に考察されなければならない。それについてのハーバラーの意見はこうである。短期変動が大きいことは、事実として認めなければならない。しかし、変動の巾やその周期性が過度に強調されるきらいがある。交易条件の短期変動は低開発国の国際収支に悪影響を与え\*

## II 窮乏化成長論

第2の論点、窮乏化成長論 immiserizing growth<sup>(16)</sup>に進もう。窮乏化成長とは、次のような事態をいう。かりに低開発国に経済発展（生産力増大）が起こり、その輸出品（第1次生産物）の生産が増大したとする。もし先進国側のそれに対する輸入需要が、低開発国からの輸出供給の増大に見合った増大を示さなければ、交易条件は低開発国にとって悪化する。交易条件の悪化は実質所得の低下を意味する。もし交易条件の悪化が大きく、始めの経済発展にもとづく実質所得の増大を上廻る程であるならば、その経済発展は差引き低開発国の実質所得を引き下げる結果になろう。それが窮乏化成長といわれる事態である。長期交易条件悪化傾向が極度に作用した場合に起こりうるケースである。われわれは、窮乏成長論の提唱者の一人であるバグワッチ<sup>(17)</sup>の定式化によって以上の論旨を確認し、ついでその批判に進みたい。

二国（A・B）、二財（X・Y）、不完全特化、X（第1次生産物）をA国（低開発国）の輸出品、Y（工業品）をB国（先進国）の輸出品とし、A国の経済成長、B国経済の不変を仮定する。A国の経済成長はいろいろな経路を

---

\* るものであるが、国際収支にとっては交易条件の変動よりも、むしろ輸出量の変動の方が大きく影響する点が看過されている。短期変動への対策は、国際商品協定やバッファ・ストックの他に、国際資本移動の復活やガット、IMFを通じての自由貿易拡大の方向で考えられなければならない。G. Haberler, "Terms of Trade and Economic Development," *op. cit.*, pp. 289~295.

(16) 窮乏化成長論の基本文献。J. Bhagwati, "Immiserizing Growth: A Geometrical Note," *Review of Economic Studies*, June 1958; J. Bhagwati, "International Trade and Economic Expansion," *American Economic Review*, Dec. 1958; H. G. Johnson, "Economic Expansion and International Trade," *Manchester School of Economic and Social Studies*, May 1955, cited in H. G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, 1958, ch. 3 [小島清監修・柴田裕訳『ハリー・ジョンソン・外国貿易と経済成長』昭35. 弘文堂]。なお本節の叙述は村上敦氏の次の二論文に負うところが大きい。「窮乏化成長と工業化の理論」国際経済研究会(神戸大学)編『国際経済理論の新展開』1960年8月(謄写版刷)および同題論文, 国民経済雑誌 第103巻第5号。

(17) 本文の定式化は、Bhagwati, "International Trade and Economic Expansion," *op. cit.* による。

経て貿易収支に影響する。その結果、もしA国が入超になるならば、A国の交易条件は悪化する。そこで、まず、経済成長の交易条件への影響を吟味しなければならない。

A国の経済成長は次の6つの経路を経て交易条件へ影響する。

1. 経済成長にもとづく Y 財の国内産出量の変化。

$$\frac{\delta Y}{\delta K} \cdot dK = Y \cdot E_{SY} \cdot \bar{K} \dots \dots \dots (1)$$

ただし、Y……成長前の Y のA国内産出量

K……A国生産能力（全資源を X に投入した場合の X の可能生産量で示す）

$$\bar{K} = \frac{dK}{K}$$

$$E_{SY} = \frac{K}{Y} \cdot \frac{\delta Y}{\delta K} \text{（不変価格の下における Y 供給の産出量（生産性）弾力性）}$$

2. 経済成長にもとづく Y 財需要の変化。

$$\frac{\delta C}{\delta K} \cdot dK = C \cdot E_{DY} \cdot \bar{K} \dots \dots \dots (2)$$

ただし、C……成長前の Y のA国内需要量

$$E_{DY} = \frac{K}{C} \cdot \frac{\delta C}{\delta K} \text{（不変価格の下における Y 需要の産出量（所得）弾力性）}$$

(1)と(2)は交易条件不変の下における Y 財に対するA国の国内供給・需要の変化を示す。もし(1)<(2)ならば、A国の Y 財輸入は増加し、交易条件は A にとって悪化する。この交易条件の変化はさらに Y の需給に影響する。

3. 交易条件の変化にもとづく Y 財需要の変化。

$$\frac{\delta C}{\delta p} \cdot dp = - \frac{C}{p} \cdot \varepsilon \cdot dp \dots \dots \dots (3)$$

ただし、p……交易条件（Y一単位の獲得に要する X の単位数、し

たがって交易条件の悪化は  $dp > 0$  で示される)

ただし,  $\varepsilon = -\frac{p}{C} \cdot \frac{\delta C}{\delta p}$  (交易条件の変化による  $X \cdot Y$  代替に関する  $Y$  需要弾力性,  $Y$  需要の交易条件弾力性と考えるよ。)

4. 交易条件の変化にもとづく  $Y$  財供給の変化,

$$\frac{\delta Y}{\delta p} \cdot dp = \frac{Y}{p} \cdot \sigma \cdot dp \dots \dots \dots (4)$$

ただし,  $\sigma = \frac{p}{Y} \cdot \frac{\delta Y}{\delta p}$  ( $Y$  供給の交易条件弾力性)

5. 交易条件の変化にともなう実質所得変動にもとづく  $Y$  財需要の変化。

$$-\frac{\delta C}{\delta K} \cdot M \cdot dp = -\frac{C}{K} \cdot M \cdot E_{DY'} \cdot dp \dots \dots \dots (5)$$

ただし,  $M \equiv C - Y$  ( $Y$  の初期輸入量)

$E_{DY'} = \frac{K}{C} \cdot \frac{\delta C}{\delta K}$  (交易条件の変化にともなう実質所得変動に関する  $Y$  需要弾力性)

6. 交易条件の変化にもとづく B 国の  $Y$  供給の変化。

$$\frac{\delta S_m}{\delta p} \cdot dp = \frac{M}{p} \cdot r_m \cdot dp \dots \dots \dots (6)$$

ただし,  $S_m \equiv M$

$r_m = \frac{p}{M} \cdot \frac{\delta S_m}{\delta p}$  (交易条件の変化ともなう B の  $Y$  輸出の総変化の弾力性, B の  $Y$  輸出の交易条件総弾力性<sup>(18)</sup>とよんでよい。)

さて, 以上 6 つの要因のうち, (1), (4), (6) は  $Y$  に対する A 国の供給変動を示し, (2), (3), (5) はその需要変動を示す。ところで, 均衡においては,  $Y$  の

(18) 総弾力性の「総」というのは, 交易条件の変化が, B 国においても, 価格効果と所得効果とをもち, その両者の総結果としての B 国の  $Y$  輸出量変化を考えていることを示す。

需要と供給は一致せねばならず、したがって交易条件はその一致を実現するように変化せねばならない。均衡実現に必要な交易条件の変動は、[(1)+(4)+(6)] - [(2)+(3)+(5)] = 0 とおいて、 $dp$  を求めればよい。その結果は(7)式および(8)式で示される。

$$dp = \frac{(C \cdot E_{DY} - Y \cdot E_{SY}) \bar{K}}{\left[ \frac{Y}{p} \cdot \sigma + \frac{M}{p} \cdot r_m + \frac{C}{p} \cdot \varepsilon + \frac{C}{K} \cdot M \cdot E_{DY}' \right]} \dots\dots(7)$$

(7)式の分子は交易条件不変の下における経済成長の  $Y$  輸入の所得効果であるから、これを  $dM$  とおき、さらに  $E_{DY} = E_{DY}'^{(19)}$  とおいて(7)式を書きかえれば(8)式がえられる。

$$dp = \frac{p \cdot dM}{M \left( \frac{Y}{M} \cdot \sigma + r_m + \frac{C}{M} \cdot \varepsilon + p \cdot \frac{\delta C}{\delta K} \right)} \dots\dots\dots(8)$$

ここで明らかのように、A国の交易条件が悪化 ( $dp > 0$ ) するためには、(7)および(8)の分子、分母がともに正でなければならない。

次に、交易条件悪化が窮乏化成長をもたらす条件を確定しよう。交易条件不変の下における経済成長による実質所得の増大を  $dK$  であらわし、また、交易条件の悪化にもとづく実質所得の減少を  $M \cdot dp$  であらわそう。すると、 $dK < M \cdot dp$  に(8)式を代入して、(9)式および(10)式が成立するならば、窮乏化成長が実現することになる。

$$dK < \frac{p \cdot dM}{\left[ \frac{Y}{M} \cdot \sigma + r_m + \frac{C}{M} \cdot \varepsilon + p \cdot \frac{\delta C}{\delta K} \right]} \dots\dots\dots(9)$$

(9)を  $y = p \cdot \frac{\delta Y}{\delta K}$  として整理すれば、(10)がえられる。

$$\left[ \frac{Y}{M} \cdot \sigma + \frac{C}{M} \cdot \varepsilon + y + r_m \right] < 0 \dots\dots\dots(10)$$

(19)  $E_{DY} = E_{DY}'$  とするのは、実質所得の変動は、それが交易条件の変動によるものであれ、また経済成長によるものであれ、その原因の如何にかかわらず、輸入需要に対して同じ影響をもつ、と仮定することである。

さて(10)式を見よう。これが成立する可能性はどうか。 $\sigma$  および  $\varepsilon$  は、通常の場合（原点に凹の生産無差別曲線と原点に凸の消費無差別曲線を想定する限り）、それらは正の値をとる。したがって窮乏化成長は、 $r_m$  が負値をとり（すなわち  $X$  価格の相対的下落にかかわらず、B国の  $X$  輸入需要が伸びず、そのためB国の  $Y$  輸出量が減少する場合）、あるいは  $\gamma$  が負値をとり（A国の経済成長が  $Y$  の国内生産を減少せしめる場合）、しかもその負値が  $\sigma$  項および  $\varepsilon$  項の合計値を上廻る程度に大きいときにのみ発生する。

さて、窮乏化成長論の批判へ進む。実のところこれを正面から批判した文献は少ない。<sup>(20)</sup> 筆者はヌルクセの批判を知るだけである。<sup>(21)</sup> まずヌルクセの批判を紹介し、ついで筆者の意見をつけ加えたい。

ヌルクセの批判の要点はこうである。なぜ窮乏化成長が発生するのか。それは、交易条件の悪化にもかかわらず、生産資源増加分の一定割合が、従来からの輸出産業に振りむけられると仮定しているからである。この仮定を体現しているのが「供給の産出量弾力性」という概念である。しかし、供給面においては（需要面ではともかく）、そのような価格システムの作用から独立した弾力性を想定することは正しくない。もし交易条件が輸出品にとって悪化するならば、生産資源の流れは長期的には（短期にはともかく）輸出産業から他産業（輸入品競争産業・国内市場向け産業）へと方向を変えるであろう。その結果、交易条件の悪化は停止し、窮乏化発生危険を未然に防ぐであろう。

ヌルクセの論旨を前述の数式によって確認しよう。(7)式の分子は経済成長のいわば所得効果を示す。その第2項  $E_{sr}$  が輸入品  $Y$  の国内供給の産出量弾力性であった。もしヌルクセのいうように、交易条件の悪化が生産資源を輸出産業 ( $X$ ) から輸入競争産業 ( $Y$ ) へ向かわせるとすれば、そのことは、

(20) 窮乏化成長論に対する批判の少ないことは、多くの学者がこれを重視していないことを意味しているのではなからうか。

(21) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Appendix III. IV, 邦訳 80~89頁。

しからざる場合にくらべて、 $E_{SR}$  の値が大きくなることを意味する。それは、均衡実現に必要な交易条件悪化 ( $dp > 0$ ) の程度を緩和する作用をもつ。さらにこのことは(10)の  $y$  の値を正值に、しかも大きな正值にする作用をもつ。かくして窮乏化成長の発生はそれだけ困難となる。

つぎにヌルクセの批判の延長として、筆者の意見を加えよう。

まず(10)式の  $r_m$  および  $y$  が負値をとる可能性について。 $r_m$  が負となるのは、バグワッチ自身<sup>(22)</sup> いうように、 $X$  価格の相対的下落にかかわらず、 $X$  に対するB国の輸入需要が伸びず、その結果B国が $X$  輸入の代価としてA国へ引渡す  $Y$  の量が減少することを示す。 $r_m$  の負値が  $\sigma$  項と  $\varepsilon$  項の合計値を上廻る大きさをとるには、おそらく  $X$  がB国で劣等財であることを必要としよう。しかし、現実の先進国が低開発国から劣等財のみを輸入するという想定は、あまりにも非現実的である。さらに  $y$  が負値となること（経済成長の結果輸入品の国内生産が減少すること——しかも交易条件不変のもとで）<sup>(23)</sup> も一般には考えられないところである。

さらに2つの超越的批判が可能である。まず、経済成長が低開発国だけに起こって、先進国が停滞を続けるという仮定が非現実的である。事実はその逆である。低開発国の成長とともに先進国の成長も行なわれるならば、窮乏化成長はさらに発生しにくくなる。先進国の成長率が低開発国のそれを上廻るならば、窮乏化成長はむしろ先進国に発生しそうである。しかし、その場合、先進国の  $y$  や  $r_m$  が負値をとろうとはほとんど考えられないであろう。次に、もう一つの疑問が浮んでくる。かりに窮乏化成長発生条件が成立したとしても、それは必然的に実現せざるをえないものなのであろうか。窮乏化成長は自国の経済成長によって始発されるものであり、他国から押しつ

(22) Bhagwati, "Immiserizing Growth: A Geometrical Note," *op. cit.*, p. 205.

(23)  $y < 0$  となるケースは理論的には考えられうる。それは、 $Y$  財が資本集約的、 $X$  財が労働集約的で、経済成長が労働力増加によるものであり、さらに完全雇用が仮定される場合である。Bhagwati, "International Trade and Economic Expansion," *op. cit.*, p. 952.

けられるものではない。自分に不利な事態を自分に押しつけるということは、経済合理性に反する。もちろん、窮乏化成長に似た事態がないわけではない。「豊作貧乏」といわれる事態がそれである。しかし、それはあくまでも一時的現象であって、永続するものではない。窮乏化成長は長期の問題であったはずである。さらに、一時的均衡の際でも、生産者は、生産物破棄という非常手段で、自己防衛の方法を知っている。

かくてわれわれの結論は明らかであり、それはヌルクセの次の言葉に最もよく表現されるであろう。「この理論は、理論的こけおどしとしては疑いもなく有用であろうが、経済的決定論としての不可避的必然と受け取る必要は毫もないのである。」<sup>(24)</sup>

### Ⅲ 輸入需要不足論

第3に、ヌルクセの輸入需要不足論<sup>(25)</sup>にみられる低開発国貿易に関する悲観論を取り上げたい。その議論は周知のところであるから、詳説する必要はないが、便宜上その大要を述べることから始めよう。

低開発国の貿易がその国の経済発展に対してもつ意義が、20世紀に入ってから、19世紀にくらべて格段に低下したことを、ヌルクセは強調する。19世紀においては、世界貿易は、単に国際分業利益の実現手段たるに止まらず、先進国の経済発展を、第1次生産物に対する先進国の輸入需要の増大を媒介として、低開発国に伝波させ、もって低開発国に雇用機会の拡大と労働・資本の流入を促進させるといった、いわば「成長波及エンジン」であった。ところが20世紀に入るや(1914年以降)、貿易のそのようなダイナミックな作用はなくなった。第1表から知られるように、1928年から1958年までの期間の世界貿易の増加は57%に過ぎないが、100年前の増加率は、その約5倍であった。さらに19世紀と20世紀中期とでは貿易商品構造に大きな変化が

(24) R. Nurkse, *Patterns*, p. 58. 邦訳 82頁。

(25) R. Nurkse, *ibid.*, Lectures 1~2.

(第1表) 世界貿易量の変動

1850—1880	1880—1913	1928—1958
+270%	+170%	+57%

Nurkse, *Patterns*, p. 19. 邦訳23頁

(第2表) 輸出量指数

	1928	1955	1957
工業国の輸出	100	139	162
非工業国の輸出	100	138	151

Nurkse, *ibid.*, p. 20. 邦訳24頁

(第3表) 世界貿易額に占める非工業国の比率

	(石油輸出国を含む)		(石油輸出国を除く)	
	1928	1957	1928	1957
輸 出	33.8	31.3	32.2	24.4
輸 入	28.0	35.0	26.9	30.4

Nurkse, *ibid.*, p. 21, 邦訳25頁

みられる。1914年以前には第1次生産物輸出は、工業品輸出よりもはるかに急速に増加したが、20世紀中期では食料・原材料輸出が製品輸出に遅れる傾向がみられる(第2表)。20世紀のブーム商品である石油を除くならば、この傾向はますますはっきりする(第3表)。

ところで、このような世界貿易の伸び悩み(特に第1次生産物貿易の伸び悩み)は、貿易の「成長波及エンジン」としての機能低下を意味するばかりでない。それは、第1次生産物輸出に大きく依存する低開発国にとって、その増大する自国の生産資源をどのような産業部門に振りむけるべきか、という低開発国の発展方向にかかわる重大問題を提起する。そして、これに対するヌルクセの解答は、低開発国は輸出向け工業化よりも国内市場向け工業化の方向を辿るであろう(あるいは辿るべきだ)、というのである。

ヌルクセの議論は、その広い歴史的視野、明解な論旨、巧みな統計利用によって、学界の一大収穫として高く評価されたのであるが、筆者は、それでもなお、安心してついて行けないものを感じた。すなわち、低開発国貿易をあまりにも悲観視しすぎるのではなからうか、低開発国の国内市場向け工業化政策の基礎づけとして充分であろうか、という疑問を払拭しえなかったの

である。<sup>(26)</sup>

最近発表されたケアンクロスのヌルクセ批判が筆者の同感をそそった。それは、ヌルクセとは正反対の発想に立った、あまりにもまともなヌルクセ批判であり、また、わが国ではまだよく紹介されていないように思われるので、次に、その所論をやや詳しく紹介しよう。<sup>(27)</sup>

ケアンクロスの論旨を要約しておくのが便利である。まず、かれは、ヌルクセを次の3点で批判する。(1) 成長波及エンジンが20世紀に入って急に弱まったと見ることは正しくない。(2) 第1次生産物貿易の伸びが工業品のそれにくらべて遅いという一般化は尚早である。(3) 第1次生産物に対する先進国輸入需要不足を説明するヌルクセの根拠は薄弱である。こう論じた後で、ケアンクロスは自己の積極的構想を展開する。すなわち、第1次生産物貿易の20世紀における伸び悩みは、ヌルクセ流の輸入需要不足論によるよりも、供給構造の世界的変動と価格要因によって説明せられるべきであるとする。そして、その考え方は、現在の低開発国にとっての貿易の重要性を示唆するのである。

まず、「成長波及エンジン」が弱まったという見方について。ヌルクセのいう19世紀の「エンジン」は、経済発展をどこからどこへ波及させたというのか。端的に言って、それは西欧（特に英国）から米・加への波及であって、現在の低開発国への波及ではなかった。19世紀における西欧の発展がアフリカの経済発展を促進したとはとうてい言えまい。たしかに、19世紀のインドやアルゼンチンは「エンジン」の作用をうけたであろう。しかし、20世

(26) ハーバラーもまた、ヌルクセは低開発国貿易の将来についてあまりにも悲観的すぎるのでなかろうか、という感想をもらしている。G. Haberler (ed.), *Equilibrium and Growth in the World Economy: Economic Essays by Ragnar Nurkse*, Harvard Univ. Press, 1961, pp. xi-xii.

(27) A. K. Cairncross, "International Trade and Economic Development," *Kyklos*, Vol. 13, Fasc. 4, 1960; "International Trade and Economic Development" *Economica*, Vol. 28, No. 3, Aug. 1961. この二論文は同じ表題だが別個の論文だから混合しないように注意を要する。

紀におけるインドやアルゼンチンからの輸出の伸びのおくれは、その経済構造の変動（工業化、人口増加、生活水準の変動等）を論外としては説明できないであろう。もし、インド、アルゼンチン、アフリカ諸国を除外し、さらに別の理由から石油産出国を例外とするならば、ヌルクセの主張はほとんど無意味となってしまう。19世紀においても「エンジン」は西欧と現在の低開発国との間では弱かった。したがって、19世紀の英米間「エンジン」の強かったという事実から、現在のそれが弱まったと主張することはできないのである。<sup>(28)</sup>

つぎに、ヌルクセのように、第1次生産物貿易の伸びが工業品のそれよりも遅いと推論することも危険である。第1次生産物輸出額と工業品輸出額との比率は、1870年代から1914年にかけては、ほとんど変化していない。また第1次生産物輸出量の伸び率と工業品輸出量の伸び率を比較してみれば、1896年以後の期間では、第1次生産物の方がおくれたけれども、1914年から1937年の期間（特に1929～37年）では、逆に、第1次生産物の方が工業品よりも大きく伸びている。工業品輸出が異常に伸び、第1次生産物輸出が伸び悩んだのは、第2次大戦以後のことである。このように、大戦の前と後とは正反対の傾向が見られるのであるから、いまの段階で両者のこれからの消長について予断することは危険である。また、ヌルクセは、1928年と57年を比較して、世界貿易額における低開発国の比率が石油産出国を除外した場合顕著であるというが（第2表）、石油産出国を含む場合の33.8%から31.3%への低下は、それほど大きいとはいえない。事実、石油産出国を除外すべき理由もないのである。石油輸出は19世紀的發展波及エンジンの作用を存続せしめている重要な要因である。それを除外して、「エンジン」の機能が低下したと推論することは正しくない。石油輸出を除外するならば、石油産出国への工業品輸出をも除外すべきであろう。また石油を例外とするならば、コ

(28) A. C. Cairncross, *ibid.*, *Kyklos*, pp. 546~7, p. 551.

ーヒー・ココア・鉱石等も除外さるべきである。そうすると、ヌルクセの考  
える低開発国とは、一体どこなのかということになる。<sup>(29)</sup>

第3に、第1次生産物輸出の遅れ（輸入需要不足）の原因について。ヌルクセは次の6点をあげる。(i) 輸入原料節約型重工業の発展、(ii) 先進国工業の附加価値率の増加、(iii) 農産物消費需要の低弾力性、(iv) 先進国の農業保護政策、(v) スクラップ利用による原料節約、(vi) 合成原料の発展。

さて、このいずれもがあまり説得的とはいえない。(ii) と (iii) とは、なにも20世紀に入ってから急に作用したものではない。もし (v) が近年になって強くなったとすれば、それは非鉄金属の価格騰貴という経済的理由による。(iv) については、熱帯農産物には妥当しないばかりでなく、工業品についても保護政策がとられているという理由から、ヌルクセ自身も重視していない。(i) についてはこういえよう。先進国が重工業化するとしても、決して軽工業が地球上から消滅するわけではなく、単に軽工業が低開発国に移転することを意味するにすぎない。それが原料品の貿易にどのように影響するかは、それに附随するもろもろの影響を考慮することなくしては、にわかには推論しえない。(vi) について。たしかにそれは第1次生産物貿易を阻害する。しかし、合成品の発展がみられたのは、高価な原料ばかりでなく、戦前にくらべて大巾に価格が騰貴した原料においてであることが見逃がされてはならない。このことは (v) についていえる。価格変化と無関係に (v) (vi) を考えるわけにはいかない。要するにヌルクセは価格要因の作用を見落としているのである。<sup>(30)</sup>

こう批判した後で、ケアンクロは、以上の批判のよって立つかれ自身の考え方を展開する。

ケアンクロスによれば、19世紀における第1次生産物貿易のすばらしい伸長を説明するのは、決して、先進国側の輸入需要の増大ではなく、価格変動

(29) *Ibid.*, *Kyklos*, pp. 547~8.

(30) *Ibid.*, *Kyklos*, pp. 548~549.

を含む供給構造の世界的変動である。端的にいうと、19世紀における第1次生産物の供給は、その主要生産者たる米・加が安価な第1次生産物を西欧（特に英国）市場に供給して、市場占拠率を拡大し、その反面、西欧の生産者は第1次産業から第2次産業へ転換するという形で発展した。そして、その転換過程において、ヌルクセの指摘する労働・資本の第1次生産国への移動が行なわれたばかりでなく、第1次生産国がその利益を資本蓄積に向けることによって、その後の発展の基盤が養われた。さらに、西欧諸国の第2次産業の拡大は、第1次生産物の輸入需要を増大せしめて、この傾向に拍車をかけた。1850年から1880年にかけて、世界貿易量が3倍近くに増加した事実（第1表）は、そのようなダイナミックな構造転換の結果なのである。では、なぜ、20世紀において、構造転換が停止したのであろうか。理由は明らかである。第1次生産物と工業品との交換という形での国際特化は無限には続きえない。工業国の第1次生産活動の消滅が一つの限界を劃す。しかし、それ以前においても、収穫逡減法則と人口増加が第1次生産国の生産費の面での優位を弱体化させる。過度の特化に対する政治的・軍事的・社会的抵抗が強まる（関税賦課）。その結果、価格面で先進国を圧倒しうる第1次生産物の範囲は、現在の低開発国にはそれほど多く残されていない。また、残された有利な第1次生産物といえども、たとえば、コーヒーと紅茶のように、限られた西欧市場で低開発国同志が競争せねばならぬ事情にある。さらに、低開発国の工業化政策が、第1次生産の拡大を阻害する。<sup>(81)</sup>

第1次生産物貿易の消長には価格要因が大きく影響したと考えるべき証拠がある。第4表は第1次生産物輸出量の動きを示す。<sup>(82)</sup> 1913年と1937年との期間に、工業国からの第1次生産物輸出量は若干減少したけれども、低開発国

(81) *Ibid.*, *Kyklos*, pp. 550~551.

(82) 第4表においては工業国の定義は与えられていないが、もう一つの論文によれば、それはヨーロッパ、北米、オセアニア諸国を意味する。A. K. Cairncross, *op. cit.*, *Economica*, Aug. 1961. p. 246.

(第4表) 第1次生産物輸出量 1899~1957 (1913=100)

	1899	1913	1929	1937	1950	1955	1957
工業諸国	71	100	113	96	108	141	163
非工業諸国	62	100	144	157	132	183	198
世界合計	65	100	132	134	123	167	185

A. K. Cairncross, "International Trade and Economic Development," *Kyklos*, Vol. 13, Fasc. 4. 1960. p. 552.

からのそれは57%増加した。その期間の輸出価格は、工業国からの第1次生産物輸出について10%の騰貴、また低開発国のそれについては、僅かの下落が見られる。1937年と1950年との間には、大きな変動が見られる。工業国からの輸出が増加したのに対して、低開発国からのそれは大巾に減少した。しかも、その期間の輸出価格は、前者については2倍、後者については3倍、それぞれ騰貴しているのである。1950年から1957年にかけては、両者の輸出量はともに50%程度伸びているが、両者の価格は1950年当時とほとんど変わっていない。だから、こういえるであろう。1937年にくらべて、戦後においては、低開発国の第1次生産物輸出価格は先進国の第1次生産物輸出価格にくらべて1.5倍の騰貴を見せていることを考えるならば、低開発国輸出の伸び悩み、先進国側における第1次生産物の国内生産への努力、輸入原料の節約、合成品の開発は、決して不思議ではない、と。<sup>(82)</sup>

いまやケアンクロスとヌルクセの見解が正反対なことは明らかである。第1次生産物貿易の伸び悩みを、ヌルクセが先進国の需要構造の側面から把握しようとするのに対して、ケアンクロスは供給面から説明しようとするわけである。しかし、すでに述べたように、両者のいずれが正しいかということは、本稿の目的ではない。ケアンクロスを正しいとするには、なお一層の実証を必要としよう。また、ケアンクロス自身、必ずしもヌルクセにかわる別の命題の定立を意図しているわけでもない。ケアンクロスの狙いは、「この

(33) A. C. Cairncross, *op. cit.*, *Kyklos*, p. 553 および *Economica*, p. 245.

(ヌルクセ)の議論には異論をさしはさむ余地のない多くのものがある。……しかし、なお、一層の証明なしでは、読者がついていくのにちゅうちょする若干の問題点がある<sup>(34)</sup>」ことを明らかにしつつ、低開発国貿易についての一般化が、現段階では危険なことを警告するにある。いわく。「短期・長期のいずれの観点をとるにせよ、低開発諸国で起こりつつある事態を集計概念で解釈することは、あまり有意義ではない。低開発諸国はそれぞれユニークであり、また、かれらは自己独自の生産物に対する市場条件・価格条件によって影響されるのであって、何らかの指数変動に影響されるのではない。われわれが低開発国と考えている一群の国々の経験を集計したり、平均するのは、何らかの共通要因の存在を仮定してのことであるが、そのような共通要因は存在しないかもしれないのである。<sup>(35)</sup>」

さて、われわれは、このケアンクロスの警告を一応承認して、次の問題——はたして、第1次生産物貿易の遅れは、低開発国の国内市場向け工業化を指向するものであろうか——に進むのであるが、その前に、ヌルクセとケアンクロスとを比較秤量するマイツェルスの興味ある実証研究に言及しなければならぬ<sup>(36)</sup>。

マイツェルスは、第1次生産物貿易のおくれの原因を需要不足に求めるヌルクセと、供給構造の変動に求めるケアンクロスのいずれが正しいかを、実証的に見定めようとする。資料の処理その他技術的な点は省略するとして、マイツェルスの分析は、次のようである。

まず、経済発展を遂げつつある代表的低開発国として、アルゼンチン・オーストラリア・ブラジル・チリ・コロンビア・インド・メキシコ・ニュージーランド・トルコ・南阿の10カ国を取り上げ、さらに、それぞれについて、数品目の生産物を、その国の代表的第1次生産物輸出品目群 (export

(34) Cairncross, *op. cit.*, *Kyklos*, p. 546.

(35) Cairncross, *op. cit.*, *Economica*, p. 246.

(36) A. Maizels, "The Effects of Industrialization on Exports of Primary-Producing Countries," *Kyklos*, Vol. 14, Fasc. 1, 1961.

bundle) として選<sup>(37)</sup>び出す。ついで、各国の輸出品目群について、1937/38を基準とした1955年のその国の実際の輸出単価指数 ( $P_E$ ) と輸出数量指数 ( $E$ ) を算定し、他方において、同じ品目群についての世界需要指数 ( $W$ ) と世界輸出単価指数 ( $P_W$ ) を算定する。さらに、各国の工業生産指数 ( $M_1$ )、工業生産と国内総生産との比率指数 ( $M_2$ ) を算定し、そこから、これら諸要因の回帰関係を線型と仮定して10カ国について求める。その結果が第5表および

(第5表) 第1次商品貿易量と世界需要、相対輸出価格との回帰

回 帰 関 係	回 帰 係 数		$R^2$
	$W$	$P_E/P_W$	
(1) $E$ on $W$	0.96(±0.32)		0.532
(2) $E$ on $W, P_E/P_W$	0.97(±0.28)	-1.71(±0.94)	0.683
(3) $E/W$ on $P_E/P_W$		-1.72(±0.89)	0.318

$E$ ……輸出量指数の対数,  $W$ ……世界需要量指数の対数,  $P_E/P_W$ ……輸出国の輸出単価指数と世界市場単価指数との比率の対数

A. Maizels, *ibid.*, p. 33.

(第6表) 第1次商品貿易量と工業生産、相対輸出価格との回帰

回 帰 関 係	回 帰 係 数			$R^2$
	$M_1$	$M_2$	$P_E/P_W$	
(4) $E/W$ on $M_1$	0.05(±0.27)			0.004
(5) $E/W$ on $M_2$		0.28(±0.37)		0.068
(6) $E/W$ on $M_1, P_E/P_W$	0.26(±0.24)		-2.14(±0.96)	0.415
(7) $E/W$ on $M_2, P_E/P_W$		0.20(±0.33)	-1.64(±0.94)	0.353

$E, W, P_E, P_W$  は前表と同じ  
 $M_1$ ……工業生産指数の対数,  $M_2$ ……工業生産指数と国内総生産指数との比率の対数

A. Maizels, *ibid.*, p. 36.

(37) たとえば、オーストラリアについては、羊毛・小麦・金・バター・鉛の5品目が export bundle としてえらび出され、それがオーストラリアの第1次生産物総輸出額に占める比重は1955年で83%である。また、ブラジルについては、コーヒー・綿・ココアが bundle となり、その比重は91%である。Maizels, *ibid.*, p. 30. Table 3.

第6表である。第5表の(1)および(2)で  $W$  の回帰係数が1に近いことは、 $W$  (世界需要)における一定率の変化が、 $E$  (第1次生産物輸出量)に同一比率の変化を及ぼすことを意味する。また、 $R^2$  が0.5以上ということは、 $E$ の変動を  $W$  が50%以上説明することを意味する。しかし、(2)および(3)は、 $P_D$ の相対的騰貴が予想通り  $E$  にマイナスの影響を与えるけれども、その  $E$  に関する説明能力が低いことを意味する。さらに第6表は、工業化や価格騰貴が低開発国の第1次生産物輸出に不利に作用するという、ケアンクロス説の検定である。(4)から(7)の関係はいずれも、標準誤差および  $R^2$  の大きさからみて、 $E$  と  $P_D$ ,  $M_1$ ,  $M_2$  との間に有意義な関係を見出しえないことを示す。そこで、マイツェルスは、ケアンクロス説よりもヌルクセ説の方が現実に近いと結論する。

しかし、このマイツェルスに対しても批判がないわけでもない。デボンス<sup>(38)</sup>がそれである。

まず、マイツェルスの世界需要指数概念が批判されなければならない。その世界需要指数というのは、世界貿易量のそれであるって、世界需要量もしくは消費量のそれではない。マイツェルス自身認めているように、望ましい方法は、特定商品の世界消費量からその世界需要量指数を算定することであるが、それは資料の関係で不可能なので、世界貿易量の変動を世界需要量の変動とみなして作成したのが、マイツェルスの世界需要量指数である<sup>(39)</sup>。しかし、それは問題だ、とデボンスはいう。ある商品の世界貿易量に低開発国輸出の占める比率が低い場合には、それでも差し支えなからうが、その比率が

(38) Ely Devons, "Understanding International Trade" *Economica*, Nov. 1961.

さらにマイツェルス批判として K. Bieda, "The Causes of the Export Lag of the Industrializing Countries: A Comment, and A Reply by A. Maizels," *Kyklos*, Vol. 15, Fasc. 2, 1962 がある。ビーダの論文は、オーストラリアの経験ではケアンクロス説が妥当する点を強調するが、マイツェルスに対する内在的批判としては弱いように思われるので、本文ではデボンスの批判を紹介する。

(39) A. Maizels, *op. cit.*, pp. 24~25.

高い場合には、世界需要指数そのものが、低開発国の輸出供給によって左右される結果になる。すなわち、低開発国輸出と世界需要とは相互に独立ではありえないのである。<sup>(40)</sup>羊毛を例にとろう。羊毛の世界貿易量の大きな比率は、アルゼンチン・オーストラリア・ニュージーランド・南阿によって占められている。また、これら四国間の羊毛貿易も決して少なくない。その場合、それら4国からの輸出量の変動は、直ちに世界貿易量の変動として反映されるであろうから、羊毛の世界貿易量の変動をもって直ちに供給条件とは無関係の世界需要量の変動とみなすことを正しくない。同じことはブラジル・コロンビア・メキシコのコーヒー輸出についても妥当する。それゆえ、たとえ第5表で  $E$  と  $W$  との回帰が有意な関係を示すとしても、それが直ちにヌルクセの需要不足論を支持するものとはいえない。<sup>(41)</sup>

デボンスのいいたいのは、第5表が必ずしもヌルクセ説を支持するとは速断すべきでない、ということである。これに加えて、筆者は、第6表がケアンクロス説を否定するともいえないと考える。それは、第5表で有意義と判定される(1)と(2)が、 $E$  に対する  $W$  および  $P_E/P_W$  の影響を見るものであるのに対して、第6表では  $E$  に対してではなく、 $E/W$  に対する  $M_1, M_2$  および  $P_E/P_W$  の影響が取り上げられていることである。 $E$  と  $W$  との間に完全な回帰関係が存在しない以上、 $E/W$  それ自体がすでに不安定である。その  $E/W$  と  $M$  あるいは  $P_E/P_W$  との間に有意義な関係の見出せないことは、けだし当然であろう。第5表で説明される要因として  $E$  をとり、第6表で  $E/W$  をとるのは片手落ちだといいたい。とはいえ、第6表の  $E/W$  を  $E$  におきかえても、密接な回帰関係を期待すべきではないであろう。けだし、 $E$  に影響する定量化の困難な他の多くの要因が残されるからである。とも

(40) この点はマイツェルス自身も認めている A. Maizels, *ibid.*, p. 28, fn. (18). マイツェルスは、それにもかかわらず、その欠陥は重大であるまいと考えているのに対して、デボンスは低開発諸国をグループとして考えれば、重大であるというのである。

(41) Ely Devons, *op. cit.*, p. 357.

あれ、われわれは、マイツェルスの分析をもってしても、ヌルクセとケアンクロスのいずれかに軍配をあげることは、いまだ危険だといわざるをえないのである。

さて、われわれは、先に保留した問題、すなわち、輸入需要不足論がはたして低開発国の国内市場向け工業化を指向するものであろうかという問題を取り上げよう。

もしヌルクセの国内市場向け工業化の議論が、将来において低開発国が迎ると予想される方向を単に見定めようとするに止まるものであるならば、おそらくそれには何人も異論を唱えないであろう。しかしヌルクセには、それ以上に、国内市場向け工業化政策を採るべしとする政策的意因が明らかに感じられる。以下のわれわれの批判は、そのような政策的側面についてである。

ここでもケアンクロスが重要な示唆を与える。かれはいう。低開発国の貿易は、その国の経済発展にとって極めて重要である。けだし、低開発国貿易には、古典派理論がいう国際分業の利益や、ヌルクセが重視する労働・資本の国際移動のほかに、なお多くの間接的利益があるからである。経済発展に要する各種機械設備・半製品・原料・技術・知識・経営能力等の入手可能性等は、その間接的利益の一部である。そして、実際の貿易規模が小さければ小さいほど、そのような間接的利益の重要性は大きいといわなければならない。<sup>(42)</sup>のみならず、第4表で示されているように、1950年から1957年にかけて、低開発国からの第1次生産物輸出が50%伸びていることは、いかなる基準をもってしても、決して小さな伸び率と軽視すべきではなからう。<sup>(43)</sup>要するにケアンクロスは、低開発国貿易の意義を軽視するなといたいのである。

しかし、ケアンクロスは、ヌルクセの国内市場向け工業化政策については、体系的には批判していない。ただ、国内市場向け工業を支えるに十分な需要が存在するか、それと関連してヌルクセが強調する工業と農業とのバラ

(42) A. C. Cairncross, *op. cit.*, *Kyklos*, pp. 554~555.

(43) A. C. Cairncross, *op. cit.*, *Kyklos*, p. 552 および *Economica*, p. 246.

ンスト・グロースがどのようにして達成されるのか、工業化政策の国際収支への影響をどう考えるべきか、といった点を断片的指摘するに止まる。<sup>(44)</sup>そこで、筆者は、以下に、これらの示唆にもとづいた私見を述べることによって、本稿の結びにかえたい。

思うに、現段階で国内市場向け工業化を望ましいと結論づけることは、行き過ぎではなからうか。国内市場向け工業化にも独自の困難がともなう。たとえば、国内需要の創造と生産資源供給の確保がそれである。ヌルクセはこれに関連して農業と工業とのバランスト・グロースの必要を説くのであるが、そうならば、農業発展が国内市場向け工業化に優先することにならう。低開発国の主要産業たる農業生産力の向上を論外としては、いかなる方向の経済発展をも期待しえないからである。<sup>(45)</sup>さらに、農業発展、工業発展（国内市場向け、輸出向けのいずれを問わず）のいずれを目指すにせよ、それには外貨需要の増加がともなう。低開発国は当然輸出増加に努力しなければならない。もちろん、第1次生産物が輸出努力の主要目標とならうが、そればかりでなく、あらゆる面に輸出可能品を探さなければなるまい。筆者が国内市場向け工業化論に不安をもつのは、そこに、農業発展、輸出努力への必要性が軽視される危険を感ずるからなのである。さらに、輸出向け工業化の方向も考えられて良いであろう。低開発諸国はすでにその工業品消費の $\frac{2}{3}$ を国内で生産しているが、生産規模の狭さから、能率が低い事実を考慮すれば、工業品を中心とする低開発国間の共同市場形成ということも、積極的意味をもつ<sup>(46)</sup>であろう。要するに、筆者は、国内市場向け工業化という一本の方向を持ち出す前に、低開発諸国には、それぞれの実情に応じた独自の行き方がある、

(44) A. C. Cairncross, *op. cit.*, *Kyklos*, p. 555 および *Economica*, pp. 249~250.

(45) 農業生産力の向上、特に食料供給増加の緊急性を訴えるブラマナンダの論調は深刻である。R. R. Brahmananda, "Agricultural versus Industrial Development," in H. S. Ellis (ed), *Economic Development for Latin America*, London, Macmillan, 1961.

(46) A. C. Cairncross, *op. cit.*, *Economica*, p. 250.

といたい。そのおのおのには別個の問題が含まれるであろうが、それらの分析を地道に積み上げていくことが、低開発国問題の真の内容を構成するものであり、また実り多き成果への近道であろう。

〔校正に際して〕

本稿の論旨は昭和37年11月3日国際経済学会第21回大会（於京都大学）において報告された。その席上、小島清、大来佐武郎、北川一雄、赤松要、板垣与一の諸教授から種々御批判を頂いた。諸教授に感謝申し上げるとともに、本稿には御批判の成果が時間的理由から取り入れられていないことを附記しておく。